

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成16年6月1日
(第116期) 至 平成17年5月31日

住 江 織 物 株 式 会 社

大阪府中央区南船場三丁目11番20号

2 0 9 0 1 7

第116期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年8月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴り込んであります。

住江織物株式会社

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

平成16年5月連結会計年度	75
平成17年5月連結会計年度	77
平成16年5月会計年度	79
平成17年5月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年8月30日

【事業年度】 第116期(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 大阪(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 東京(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理センター部長 孝橋 秀樹

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (百万円)	76,178	71,495	70,042	68,956	69,926
経常利益 (百万円)	1,432	977	1,102	1,566	1,431
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,295	670	929	1,503	1,027
純資産額 (百万円)	21,474	20,203	18,886	22,158	22,786
総資産額 (百万円)	77,703	70,271	68,321	69,177	70,761
1株当たり純資産額 (円)	259.79	263.04	246.02	288.74	297.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.10	8.43	12.11	19.58	13.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	28.7	27.6	32.0	32.2
自己資本利益率 (%)	6.1	3.2	4.8	7.3	4.6
株価収益率 (倍)	12.1			11.1	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,363	2,506	4,141	1,785	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,367	2,072	1,070	667	1,247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,544	2,270	2,366	614	286
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,985	5,293	5,998	5,423	6,503
従業員数 (名)	1,761	1,669	1,572	1,538	1,678

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期、第115期および116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (百万円)	52,559	50,226	48,772	50,832	50,838
経常利益 (百万円)	1,538	1,009	1,088	856	1,292
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	927	471	839	1,311	1,127
資本金 (百万円)	9,554	9,554	9,554	9,554	9,554
発行済株式総数 (千株)	82,663	76,821	76,821	76,821	76,821
純資産額 (百万円)	21,716	20,586	19,464	22,282	23,087
総資産額 (百万円)	69,921	65,373	65,378	66,362	67,825
1株当たり純資産額 (円)	262.70	268.02	253.55	290.36	300.95
1株当たり配当額 (円)	2.50			2.50	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.80	5.92	10.93	17.09	14.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	31.5	29.8	33.6	34.0
自己資本利益率 (%)	4.3	2.2	4.2	6.3	5.0
株価収益率 (倍)	16.9			12.8	15.6
配当性向 (%)	23.1			14.6	17.0
従業員数 (名)	743	723	712	684	472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第112期、第115期および116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していない。

3 第113期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

4 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和5年12月	住江織物株式会社を設立する。
昭和12年8月	大阪工場を新設し、紡毛糸紡績をはじめめる。
昭和18年4月	京都工場を新設し、ドレープの生産をはじめめる。
昭和22年11月	網野工場を新設し、だんつうの生産工場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式を上場する。
昭和25年8月	東京支店を設置し、東日本地区の販売を強化する。
昭和27年5月	どんちょうの生産をはじめめる。
昭和32年2月	タフテッドカーペットの量販を開始する。
昭和33年9月	自動車用カーペット、自動車用ナイロンシート地の生産をはじめめる。
昭和39年4月	東京証券取引所上場廃止。
昭和44年5月	本社・新社屋を現地に竣工する。
昭和46年4月	奈良工場を新設し、住吉工場を廃止する。
昭和50年4月	小売店加盟のSSG(スミノエシーホースグループ)を組織し、販売促進を図る。 網野工場を分離し、住江網野株式会社(現・丹後テクスタイル株式会社、現・連結子会社)とする。
昭和51年5月	決算期を年1回(5月31日)に変更し、中間配当制度を導入する。
昭和52年3月	タフテッドカーペットの生産を奈良工場に集中し、生産の合理化を図る。
昭和54年7月	ロール反カッティングセンターを整備増設する。(東京、大阪地区)
昭和55年8月	国産初のタイルカーペットの生産を奈良工場ではじめめる。
昭和56年4月	工事店加盟のSCC(スミノエコントラクトサークル)を組織し、コントラクト市場での販売促進を図る。
昭和58年3月	奈良工場がタフテッドカーペットの生産について、通産省JIS表示許可工場の認可をうける。
昭和60年5月	光建産業株式会社(現・ルノン株式会社、現・連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和62年7月	滋賀事業所を新設する。
平成2年4月	東京証券取引所市場第一部再上場。
平成4年3月	東京・大阪地区他全国主要地区にショールームを整備拡充する。
平成6年7月	タイ国バンコク市に自動車向けの内装材を供給する合弁会社T.C.H.Suminoe Co., Ltd.を設立
平成10年10月	京都工場を廃止し、ドレープ業務を大阪工場に統合して生産の効率化を図る。 産業資材分野の開発業務の効率化・迅速化のため開発センターを新設する。
12月	東京支店(港区三田)を、品川区西五反田に移転する。 販売会社 株式会社スミノエ(現・連結子会社)を設立。 京都美術工芸所を設立して古来織物技術を継承する。
平成11年2月	床材を中心とした新規商材の研究・開発のためテクニカルセンターを新設する。
4月	販売子会社12社の業務を株式会社スミノエに統合し、インテリア事業の再構築を図る。
5月	物流合理化のため物流業務を住江物流株式会社(現・連結子会社)に統合。
平成12年6月	当社インテリア事業の販売、企画、調達機能を株式会社スミノエに移行集約。
平成13年7月	SSG、SCC、SPC(スミノエパートナーサークル)を横断的な組織として効率的な運営をするため三組織を統合したスミノエ会を創設。
平成14年8月	当社の全製造工場(奈良事業所・大阪事業所・滋賀事業所)においてISO14001を認証取得。
平成15年1月	中国江蘇省蘇州市にホットカーペット本体及び表皮材生産拠点確保のため合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を設立。
4月	米国サウスカロライナ州に自動車向けの繊維内装製品の企画設計・製造・販売会社として子会社 Suminoe Textile of America Corporation(現・連結子会社)を設立。
7月	インドネシアに自動車向けの繊維内装製品の製造会社である合弁会社PT SINAR SUMINOE INDONESIAを設立。
9月	ニット内装材の開発・生産拠点として合弁会社小松住江テック株式会社を設立。
9月	中国江蘇省蘇州市に自動車向け用品の生産・販売拠点として合弁会社蘇州住江小出汽車用品有限公司を設立。

年月	主たる沿革
平成16年 7月	カーペット生産工場である奈良工場を含む床材事業部門を分社し、住江奈良株式会社(現・連結子会社)を設立。
11月	サイドカーテン・エアバッグ製造・販売会社として合弁会社住商エアバッグ・システムズ株式会社を設立。
12月	平成15年1月にホットカーペット本体および表皮材生産拠点確保のため設立した合弁会社蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資子会社に変更し蘇州住江織物有限公司(現・連結子会社)とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び持分法適用関連会社6社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造及び販売を主な事業としている。

当社グループはインテリア製品の単一事業に従事しているため、セグメント別の記載は行っていない。

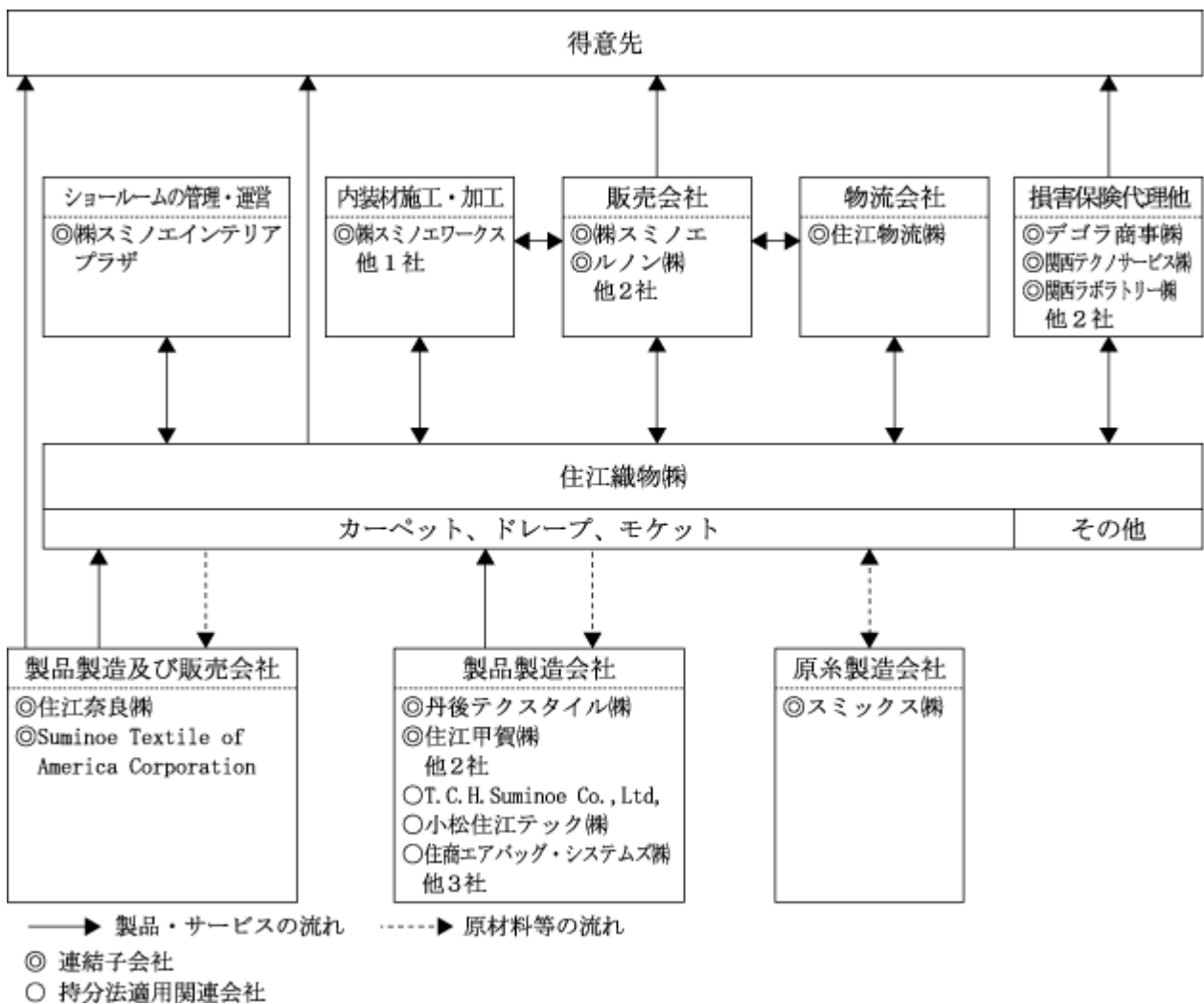
インテリア製品の製造については大部分を当社及び住江奈良㈱で行っているが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造している。また、カーペットの材料であるポリエステル長繊維についてはスミックス㈱で製造している。

上記の製造部門を担う子会社はいずれも当社に製品を納入している。タイではT.C.H.Suminoe Co.,Ltd.が、米国ではSuminoe Textile of America Corporationが、国内では小松住江テック㈱が自動車のシート等内装品の製造を行っている。また、中国では蘇州住江織物有限公司が電気カーペットの製造を行っている。住江甲賀㈱には不織布の加工を委託している。

インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売し、OEM向けは住江奈良㈱で製造販売し、産業用資材は当社が販売している。また、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で業務を行っている。住江物流㈱、㈱スミノエワークスがインテリア製品の保管、加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完している。その他デゴラ商事㈱は不動産賃貸業及び損害保険代理業を、関西テクノサービス㈱は営繕業務請負業を、また関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を営んでおり、いずれも当社グループ会社を中心に取引している。㈱スミノエインテリアプラザには当社ショールームの管理、運営を委託している。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりである。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
㈱スミノエ	大阪市西区	百万円 300	カーペット・ドレープ等の販売	100.0	2	1	有	当社製品の販売	
ルノン㈱	東京都品川区	200	クロス・カーペット等の販売	100.0	1		有	当社製品の販売	建物の賃貸借
住江物流㈱	大阪府松原市 (大阪市中央区)	30	カーペット・ドレープ等の保管・加工	100.0		1	有	当社製品の保管・加工	建物の賃貸
住江奈良㈱	奈良県生駒郡 安堵町	300	各種織物の製造および販売	100.0	1	1	有	当社製品の製造	建物、生産設備の賃貸
Suminoe Textile of America Corporation	米国サウスカロライナ州 ガフニー市	千米ドル 15,000	自動車内装材の製造・販売	100.0	2		債務保証		
その他15社									

- (注) 1 上記のうち特定子会社は㈱スミノエ、ルノン㈱、住江奈良㈱及びSuminoe Textile of America Corporationである。
- 2 住所欄における下段の()内は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っている。
- 3 ㈱スミノエ及びルノン㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等

	㈱スミノエ (百万円)	ルノン㈱ (百万円)
売上高	26,462	10,418
経常利益	454	133
当期純利益	249	105
純資産額	372	170
総資産額	8,063	6,254

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					役員 (名)	従業員 (名)			
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 250	カーペット・ドレープ等の製造	42.0	2	2	有	当社製品の販売	
その他5社									

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年5月31日現在

	住江織物(株)	販売グループ	製造グループ他	合計
従業員数(名)	472	721	485	1,678

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
住江織物(株)	472	41.3	18.9	5,864

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 前事業年度末に比べ従業員数が212名減少しているのは、主として住江奈良(株)へ当社の床材事業部門を分社したためである。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社従業員で組織している労働組合(UIゼンセン同盟住江織物労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成17年5月31日現在で714名(出向者を含む)である。

住江甲賀(株)従業員で組織している労働組合(UIゼンセン同盟住江甲賀労働組合)は、UIゼンセン同盟に加盟している。組合員数は、平成17年5月31日現在で28名である。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されていない。

なお、労働組合との間について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益拡大に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善など民需を中心に回復の兆しがあったが、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰、また米国や中国経済の減速などにより、景気回復に足踏みが見られた。

当社グループの事業を取巻く環境は、インテリア関連では、市場規模の下げ止まり感、首都圏市場での回復基調が現れたものの、地域によってはいまだ復調が見られず、地域間格差がより拡がりつつある。また、昨年からの原油高騰による原材料価格の押し上げが企業間や商品毎での競争に、より激しさを増すこととなり、販売業績の優劣が顕著になってきている。自動車関連では、国内市場においては普通乗用車の需要が堅調に推移したものの、市場成熟化や消費者ニーズの多様化に伴い、より迅速なビジネス対応が求められ、一方、海外市場においては、あらたなBRICs市場へのグローバル戦略が加速、世界的規模での開発、生産供給が求められている。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.4%増の699億2千6百万円となった。品目別内訳ではカーペットは、インテリア関連では一般家庭向けラグマット・ピースカーペットの売上が伸びると共に、平成16年11月にタバコ臭の吸着分解機能で好評のトリプルフレッシュを全点に採用したロールカーペット「THE HOTELS PRO」、タイルカーペットでは新たに斬新かつシャープなデザインを施した「GRAFIC TILE CARPET」を新発売し、積極的な販売展開を図り前連結会計年度比増となった。自動車関連ではフロア材としての吸音機能を高めたカーペットが伸び、数量が増加したものの前年を上回る実績に至らず、前連結会計年度比減となった。海外においては、米国子会社のカーペット生産ラインが稼働しはじめ、納入開始に向け着実に進捗しており、その結果、前連結会計年度比6.5%増の273億1千4百万円となった。ドレープは、インテリア関連では医療福祉向け見本帳「FACE（フェイス）」商品が老健施設等で堅調に推移、昨年刷新した見本帳「mode S（モードエス）」商品も洗練されたデザインが評価され、前連結会計年度を上回る実績となった。自動車関連では、受注主力車種が市場投入期から販売安定期にはいり、前連結会計年度を若干下回る実績となったが、北米市場においては米国子会社の受注商品が立上げ期にはいり、堅実にその生産量を拡大していく計画となっており、その結果、前連結会計年度比2.0%減の271億3千3百万円となった。モケットは、JRや私鉄等への車両向けモケットが堅調に推移したものの、自動車向けモケットを開発受注しつつも前年を上回る生産量には至らず、バス生産台数も低水準で推移し、前連結会計年度比6.5%減の41億3千6百万円となった。その他は前連結会計年度比1.2%増の113億4千2百万円となった。

損益面については、海外事業の拡大展開に伴う初期費用が先行したこと等により、経常利益は前連結会計年度比8.6%減の14億3千1百万円になった。また、特別利益として厚生年金基金清算益5千6百万円、特別損失として有形固定資産等処分損6千4百万円、土地等評価損3千4百万円等を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度比31.6%減の10億2千7百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億8千7百万円(前連結会計年度比3千2百万円増)であったが、減価償却費9億2千万円(前連結会計年度比2千7百万円増)、たな卸資産の減少5億3千4百万円(前連結会計年度比13億8百万円減)、仕入債務の増加2億4千4百万円(前連結会計年度比21億2千2百万円増)等のプラス要因を加え、売上債権の増加6億5千2百万円(前連結会計年度比19億7千1百万円増)等のマイナス要因を差引いた結果、20億4千1百万円の収入超過(前連結会計年度比38億2千6百万円増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入56億8百万円(前連結会計年度比38億1千9百万円減)、投資有価証券の売却による収入28億6千8百万円(前連結会計年度比11億2千万円増)等があったが、有形固定資産の取得による支出10億6千6百万円(前連結会計年度比6億6千2百万円減)、有価証券の取得による支出59億7千9百万円(前連結会計年度比28億8千9百万円減)、投資有価証券の取得による支出25億9千8百万円(前連結会計年度比19億9千9百万円増)等により、12億4千7百万円の支出超過(前連結会計年度比19億1千4百万円減)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13億5千万円(前連結会計年度比10億5千万円増)、短期借入金による収入4億4千7百万円があるものの長期借入金の返済による支出13億1千2百万円(前連結会計年度比1億9千2百万円増)、配当金の支払1億9千1百万円等により2億8千6百万円の収入超過(前連結会計年度比3億2千7百万円減)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期首残高に比べ10億7千9百万円増加し、65億3百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	単位(千㎡)	前年同期比(%)
カーペット	18,819	100.4
ドレープ	14,751	115.6
モケット	1,967	92.7
合計	35,537	105.7

(2) 受注の状況

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難であるので記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カーペット	27,314	106.5
ドレープ	27,133	98.0
モケット	4,136	93.5
その他	11,342	101.2
合計	69,926	101.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	8,134	11.8	9,003	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは中期3ヵ年計画に基づく経営基盤強化のための経営戦略として7つの課題を軸に取り組んでいる。

- (1) 環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- (2) 情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- (3) マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出とサプライチェーン・マネジメントの構築
- (4) 海外拠点の確立
- (5) 財務体質の改善
- (6) 時代の変化に合った年金制度改革
- (7) 危機管理体制の構築

以上の施策を経営の重点課題として取り組み、一刻も早く経営基盤のさらなる強化と収益構造の一層の改善を図る所存である。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて平成12年8月から「執行役員制度」を導入し、取締役会による意思決定機能および業務執行の監督機能と、各々の事業部門の業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図っている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりである。

なお、記載内容について将来に関する事項については当連結会計年度末（平成17年5月31日現在）において判断したものである。

（1）原油価格高騰のリスク

中東地域の情勢不安定等に伴う石油価格の上昇により、当社グループの工場における原材料価格の高騰により製造コストが上昇する可能性があるが、製品価格に転嫁できない状況が考えられ、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（2）株価下落リスク

当社グループにおいて、当連結会計年度末において78億9千4百万円の投資有価証券を保有しているが、時価のあるものについては国内外を含めた情勢の変化により株価が急落する可能性があり、その場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断される場合においては評価損を計上することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（3）自然災害のリスク

主たる製造拠点である大阪府松原市にある大阪工場及び奈良県安堵町にある奈良工場、そして滋賀県甲賀市にある滋賀工場の所在する地域において、地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（4）海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出に伴い、タイに設立している合弁会社をはじめ、米国に子会社を設立、そして中国・インドネシアにも合弁会社を設立する等、各国において生産拠点を設立しグローバル展開を進めている。人材確保等の人的問題や各国における政治的、経済的要因等の特殊事情、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に時代をリードする斬新かつ機能的な製品づくりを目指し、環境問題や資源再利用にも配慮した研究開発活動に取り組んでいる。

当社の研究開発活動については、技術・開発本部に属するテクニカルセンター並びに産業資材事業部門に属する開発センターを中心として、開発部門の相互提携、また関係各部署との密接な連携を取りながら研究開発を進めている。

当連結会計年度においては、次に述べるものがあげられる。

すでに研究開発を行っている「トリプルフレッシュ・VOCバージョン」であるが、さらなる改良を進めている。本年2月14日に社団法人日本自動車工業会より「車室内VOC低減に対する自主取り組み」が公表されたこともあり、各自動車メーカーや部品メーカーは極めて関心が高くなっている。

「トリプルフレッシュ・VOCバージョン」は実績のあるトリプルフレッシュをベースに、可視光応答型光触媒を使うことにより、トルエン、キシレンなどのVOC低減機能を持たせており、現在各自動車メーカーに「トリプルフレッシュVOC」のプレゼンテーションを開始、車室内VOC低減性能の検証活動を進めている。

また、当社R&Dセンターにおけるニット開発の集約化による試作開発活動があげられる。石川県白山市に試編工場を建設、昨年12月よりニット開発の中核工場として稼働を開始している。同地において、丸編機・経編機・整経機、そして開発オペレーター・設計者を擁し、設計・試作・加工が一貫しておこなえる環境を整え、自動車内装におけるニット市場に向けて、「攻め」の開発活動を始めている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は261百万円（前連結会計年度比4.7%減）となっている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は707億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円の増加となった。

当連結会計年度末の流動資産は357億8千6百万円で前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円増加した。増加の主な要因は、現金及び預金の増加10億7千9百万円、有価証券の増加4億2千4百万円である。一方、たな卸資産は5億1千2百万円減少した。

当連結会計年度末の有形固定資産は247億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円の増加となった。主な要因は、当社の子会社であるSuminoe Textile of America Corporationにおいて生産設備の増強をおこなったことによるものである。

当連結会計年度末の投資その他の資産は100億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円の減少となった。主な要因は、子会社が保有する投資有価証券の売却をおこなったこと、また長期貸付金が1億2千7百万円減少したことによるものである。

当連結会計年度末の流動負債は293億3千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億7千万円の増加となった。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億8千1百万円、短期借入金の増加3億8千7百万円によるものである。

当連結会計年度末の固定負債は184億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千9百万円の増加となった。主な要因は、繰延税金負債、退職給付引当金の減少等があったが、長期借入金の増加1億5百万円等があったためである。

当連結会計年度末の資本は、227億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円の増加となった。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億5百万円の減少があったものの、当期純利益10億2千7百万円を計上したことによる利益剰余金の増加8億4千1百万円によるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は699億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ9億6千9百万円増加し、売上は概ね堅調に推移した。

原価率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント悪化し、売上原価は544億2千7百万円となった。その結果、売上総利益は154億9千8百万円となった。販売費及び一般管理費は物流費の減少等があったものの、前連結会計年度に比べ3億8百万円増加し144億2千4百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億5千5百万円減の10億7千4百万円となった。営業外損益では社債発行費が無くなったことによる減少6千万円、貸倒引当金繰入額の減少3千9百万円があったが、持分法による投資損失5千5百万円を計上し、経常利益は前連結会計年度に比べ1億3千4百万円減少し、14億3千1百万円になった。また、厚生年金基金清算益5千6百万円を特別利益に計上し、当社の所有する設備の除却損等による有形固定資産等処分損6千4百万円および土地等の評価損3千4百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億7千5百万円減少し、10億2千7百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて10億7千9百万円増加し、65億3百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ38億2千6百万円増加した主な理由は、仕入債務の増加（前連結会計年度比21億2千2百万円増）およびたな卸資産の減少（前連結会計年度比13億8百万円増）と退職給付引当金の減少（前連結会計年度比12億7千7百万円増）によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ19億1千4百万円減少しているのは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度比10億6千3百万円減少したこと、有価証券の償還・売却による収入が前連結会計年度比38億1千9百万円減少したことによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローが3億2千7百万円減少しているのは、長期借入れによる収入が増加したものの、当連結会計年度において社債発行による収入が無かったためである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資は10億4千4百万円（帳簿受入価額ベース）であり、その主なものは北陸事務所試編棟改修5千4百万円、大阪工場におけるナッセンジャー機新設4千8百万円、奈良工場タフティングマシン「五竜」新設4千6百万円、Suminoe Textile of America Corporationにおけるカーペット生産設備新設3億3千4百万円である。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
奈良工場 (奈良県安堵町)	カーペット 生産設備	891	965 <62>	3,981 (96)	40	5,878	173
大阪工場 (大阪府松原市)	モケット及び ドレープ生産設備	586	391 <139>	2,759 (26)	34	3,771	150
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	カーペット 生産設備	317	143	380 (38)	17	858	4
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備及び その他設備	347 <90>	58 <17>	4,591 (1)	21	5,018	108
東京支店 (東京都品川区)	販売設備	13			20	34	26
伊勢原センター 他3センター (神奈川県伊勢原市他)	倉庫	591	61	2,077 (21)	29	2,759	

(2) 国内子会社

平成17年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スミノエ	本社 (大阪市西区)	販売設備	25		28 (1)	18	72	448
ルノン㈱	本社 (東京都品川区)	販売設備	524		873 (0)	1	1,398	121
デゴラ商事㈱	本社 (大阪市中央区)	賃貸設備	36 <36>		46 (0) <46>	0	145	4
丹後 テクスタイル ㈱	本社 (京都府京丹後市)	製造設備	15	35	25 (3)	2	78	61

(3) 在外子会社

平成17年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウス カロライナ州 ガフニー市)	自動車向け内 装材の生産設 備	580	375	116 (127)	61	1,133	36

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。また、金額には消費税等は含まれていない。
 2 上記中< >は、内書で賃貸設備である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 上記奈良工場における従業員数は、当社より住江奈良㈱に出向している人数を含めて記載している。
 5 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
㈱スミノエ	本社・大阪営業部 (大阪市西区)	販売設備	37
㈱スミノエ	九州営業部 (福岡市博多区)	販売設備	22
ルノン㈱	平和島センター (東京都大田区)	物流設備	96
住江物流㈱	関西センター (大阪府岸和田市)	物流設備	43

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Suminoe Textile of America Corporation	米国サウスカロライナ州ガフニー市	自動車向け内装材の生産設備	2,000	1,752	自己資金及び借入金	平成15.11	平成17.8	ファブリック 600万m/年 カーペット 200万m/年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

- (注) 1 定款での定めは、次のとおりである。
 当会社が発行する株式の総数は、3億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。
- 2 当期末後、提出日までに株式の消却は行っていない。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月30日 (注) 2		88,791		9,554	4,987	4,374
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日 (注) 1	6,128	82,663		9,554	856	3,517
平成13年6月1日～ 平成14年5月31日 (注) 1	5,842	76,821		9,554	865	2,652
平成14年10月12日 (注) 3		76,821		9,554	264	2,388

- (注) 1 自己株式の資本準備金による消却による減少である。
 2 資本準備金による欠損填補による減少である。
 3 資本準備金の減少は、平成14年8月29日開催の定時株主総会決議による資本準備金からその他資本剰余金への振替(平成14年10月11日に債権者保護手続完了)によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	28	130	28	3	5,093	5,337	
所有株式数(単元)		27,153	610	27,087	2,004	3	19,362	76,219	602,626
所有株式数の割合(%)		35.63	0.80	35.54	2.63	0.00	25.40	100.00	

(注) 1 自己株式105,365株は「個人その他」に105単元及び「単元未満株式の状況」に365株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、65単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	大阪市中央区難波5丁目1番5号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,272	8.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,805	4.95
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,861	3.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,851	2.41
ユニチカ株式会社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	1,788	2.33
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,676	2.18
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	1,475	1.92
計		34,887	45.41

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,114,000	76,049	
単元未満株式	普通株式 602,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		76,049	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれている。但し、これらの株式に係る議決権の数65個は、議決権の数には含めていない。

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	105,000		105,000	0.14
計		105,000		105,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、将来の企業価値向上に向けた設備投資・研究開発等に備えるための内部留保を考慮しながら安定的に配当を維持することを基本方針としている。これらの方針と当期の業績等を勘案し、当期については前期に引き続き利益配当をおこなうこととし、1株あたり2円50銭とした。

今後も引き続き収益体質の改善と業績の向上に全社をあげて努力し、安定的な配当を維持する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	220	195	143	253	313
最低(円)	106	127	101	117	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	238	233	243	313	263	268
最低(円)	192	210	219	228	231	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		近藤 貞彦	昭和12年2月2日	昭和34年3月 当社入社 昭和50年9月 奈良工場長 昭和55年8月 取締役 昭和60年8月 常務取締役 平成3年8月 専務取締役 平成5年8月 代表取締役社長 平成17年8月 代表取締役会長(現)	77
代表取締役 社長	床材事業部門、 インテリア事業 部門管掌 床材事業 部門長 上席執行役員	吉川 一三	昭和21年5月20日	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 取締役 平成12年8月 上席執行役員(現) 平成13年8月 インテリア事業部門副部門長 平成14年6月 株式会社スミノ工代表取締役社長 8月 取締役 平成17年8月 代表取締役社長(現) 床材事業部門管掌(現) インテリア事業部門管掌(現) 床材事業部門長(現)	25
常務取締役	産業資材事業 部門 国内・海外関係 会社管掌 上席執行役員	竹林 政彦	昭和15年11月17日	昭和38年3月 当社入社 昭和60年9月 産業資材販売統括部長 平成2年8月 取締役 平成9年8月 常務取締役(現) 平成12年6月 産業資材事業部門管掌 8月 産業資材事業部門副部門長 8月 上席執行役員(現) 平成13年8月 産業資材事業部門長 平成16年12月 Suminoe Textile of America Corporation CEO(現) 平成17年8月 産業資材事業部門国内・海外関係 会社管掌(現)	65
常務取締役	産業資材事業 部門管掌 産業資材事業 部門長 自動車内装 資材事業部長 上席執行役員	小田島 真	昭和22年3月24日	昭和44年4月 当社入社 平成9年8月 取締役 平成12年8月 上席執行役員(現) 平成13年8月 自動車内装資材事業部長(現) 平成14年8月 取締役 平成17年8月 常務取締役(現) 産業資材事業部門管掌(現) 産業資材事業部門長(現)	15
常務取締役	インテリア事業 部門長 上席執行役員	林 俊	昭和20年10月10日	昭和43年4月 当社入社 平成12年8月 インテリア事業部門副部門長 株式会社スミノ工常務取締役 上席執行役員(現) 平成14年8月 常務取締役(現) 平成17年8月 インテリア事業部門長(現)	19
取締役		増倉 一郎	昭和13年3月27日	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成3年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成9年5月 同社代表取締役専務取締役 平成13年3月 同社代表取締役社長 平成15年3月 同社代表取締役会長 8月 当社取締役(現) 平成17年5月 株式会社高島屋相談役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	車両資材事業 部門長 車両内装資材 事業部長 資材営業部長 上席執行役員	秋 月 光 彦	昭和19年 8月25日	昭和43年 4月 平成13年 8月 平成14年 8月 平成16年11月 平成17年 8月	当社入社 車両内装事業部長 上席執行役員(現) 資材営業部長(現) 取締役(現) 車両資材事業部門長(現) 車両内装資材事業部長(現)	9
取締役	経営企画室部長 上席執行役員	山 形 憲 一	昭和22年 3月29日	昭和44年 4月 平成 7年 2月 平成14年 8月 平成15年 6月 平成17年 8月	当社入社 人事部長 上席執行役員(現) 経営企画室部長(現) 取締役(現)	6
取締役	新規事業部門長 新規事業部長 滋賀事業所長 上席執行役員	吉 田 伸 次	昭和23年 7月 3日	昭和46年 4月 平成12年 6月 8月 平成15年 8月 平成17年 8月	当社入社 奈良工場長 執行役員 新規事業部門長(現) 新規事業部長(現) 滋賀事業所長(現) 取締役(現) 上席執行役員(現)	16
取締役	管理本部長 上席執行役員	増 川 敏 和	昭和24年12月17日	昭和47年 4月 平成13年 6月 8月 平成16年 8月 平成17年 8月	当社入社 東日本管理センター長兼情報管理 部長 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation CFO 取締役(現) 管理本部長(現) 上席執行役員(現)	18
常勤監査役		山 田 一 雄	昭和17年 7月26日	昭和40年 3月 昭和63年12月 平成11年11月 平成12年 8月	当社入社 大阪事業所長 購買部長兼社長室長 常勤監査役(現)	18
監査役		俣 野 宏	昭和20年12月15日	昭和44年 3月 平成12年 3月 平成15年 5月 8月	株式会社高島屋入社 同社百貨店事業本部関西事業部企 画室長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	1
監査役		足 立 哲	昭和24年10月23日	昭和47年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 8月	丸紅株式会社入社 同社泰国会社バンコック支店繊維 部門長 同社執行役員、関西担当役員、 繊維部門長代行(現) 当社監査役(現)	
計						

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2 取締役増倉一郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3 監査役俣野宏及び足立哲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。取締役兼務の8名を含めて執行役員は20名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えている。また利害関係者に安定した利益が継続して確保できるよう企業価値を高めて行くよう努めていく所存である。

その実現のため社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と業務執行責任を担う執行役員制度を導入している。また、内部統制システムについて適宜見直し、整備をおこなっており、リスクマネジメントについても企業倫理規定に基づくコンプライアンス規定の整備と適切な運用により、社会より信頼される企業を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であり、取締役会の構成員の中に社外取締役が加えられ、経営の透明化が図られる状態となっている。常務会は代表取締役、常務取締役で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関である。経営会議は、取締役で構成され、取締役会へ付議される事項についての審議を行う。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行う。

当社の監査体制は、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は常務会、経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うと共に業務執行部署等への往査を行い、監査結果を取締役会へ報告をしている。また、グループ会社内において監査役連絡会を開催し、連結子会社等の状況を把握している。

社外取締役及び社外監査役の出身会社とは株式の持合関係及び営業上の取引はあるが、利益相反取引に該当するような利害関係はない。

また、会社(従業員)の不正防止、内部牽制等内部統制について監視する監査室は、監査役(監査役会)と連携して定期的に内部監査を実施している。内部統制システムについては、取締役会規定の改訂とともに職務権限規定および決裁規定の見直し、整備等について検討し、統制機能の充実を図っている。

商法特例法(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律)及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、当社は監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は木村文彦、山口弘志、中田明の3名であり、監査補助者は公認会計士8名、会計士補4名である。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けている。

情報開示については、定期的なIR活動の実施及びホームページ上での情報開示等、積極的なディスクロージャーに努めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制の強化のため、リスクマネジメント推進室を中心にリスクマネジメント体制の構築を進めてきた。具体的にはリスクマネジメント委員会を中心に、当社を取り巻くリスクの洗い出し等を行い、リスクマネジメント・マニュアル集を整備している。当連結会計年度においては、ISO14001の維持管理を基本とした環境リスク、原油価格高騰による購買リスク、海外展開リスクの対応等を重点的に進めてきた。

コンプライアンス経営に関してはその構築が取締役の義務であると認識しており、グループ企業全体を網羅した住江織物グループ企業行動規範、住江織物グループ企業行動基準を制定し、グループ会社全体にその遵守について徹底を図っている。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	128百万円(うち社外取締役1百万円)
監査役の年間報酬総額	12百万円(うち社外監査役3百万円)

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツに支払うべき報酬等の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円であり、その他の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び前事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,423		6,503	
2 受取手形及び売掛金		17,349		18,004	
3 有価証券		417		841	
4 たな卸資産		8,628		8,115	
5 繰延税金資産		529		462	
6 その他		1,855		1,958	
貸倒引当金		109		100	
流動資産合計			34,093		35,786
			49.3		50.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1, 2,3				
1 建物及び構築物		4,718		4,858	
2 機械装置及び運搬具		1,931		2,202	
3 土地	4	16,902		16,848	
4 その他		927		829	
有形固定資産合計		24,480		24,739	
(2) 無形固定資産		181		229	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3,5	8,088		7,894	
2 長期貸付金		378		251	
3 繰延税金資産		92		180	
4 その他	5	2,433		2,237	
貸倒引当金		570		556	
投資その他の資産合計		10,423		10,007	
固定資産合計			35,084		34,975
			50.7		49.4
資産合計			69,177		70,761
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		16,803		17,184		
2	3	9,012		9,399		
3		163		330		
4		2,486		2,421		
			28,465	41.2	29,336	41.5
流動負債合計						
固定負債						
1		4,500		4,500		
2	3	1,884		1,989		
3		754		670		
4	4	5,448		5,445		
5		5,083		5,062		
6		383		466		
7		348		338		
			18,402	26.6	18,471	26.1
固定負債合計						
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
			151	0.2	167	0.2
(資本の部)						
資本金						
	8		9,554	13.8	9,554	13.5
資本剰余金						
			2,652	3.8	2,652	3.8
利益剰余金						
			1,009	1.4	1,850	2.6
土地再評価差額金						
	4		6,964	10.1	6,959	9.8
その他有価証券評価差額金						
			2,125	3.1	1,920	2.7
為替換算調整勘定						
			136	0.2	133	0.2
自己株式						
	9		11	0.0	16	0.0
資本合計						
			22,158	32.0	22,786	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計						
			69,177	100.0	70,761	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			68,956	100.0	69,926	100.0	
売上原価			53,610	77.7	54,427	77.9	
売上総利益			15,345	22.3	15,498	22.1	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		154			202		
2 物流費		2,382			2,261		
3 広告宣伝費		160			165		
4 見本費		749			786		
5 貸倒引当金繰入額		65			80		
6 役員報酬		228			227		
7 従業員給料		4,097			4,215		
8 賞与		936			938		
9 退職給与金		112			132		
10 退職給付引当金繰入額		339			242		
11 役員退職引当金繰入額		48			76		
12 福利厚生費		780			805		
13 租税公課		154			212		
14 減価償却費		369			285		
15 研究開発費	2	274			261		
16 賃借料		1,096			871		
17 雑費		2,164	14,115	20.5	2,657	14,424	20.6
営業利益			1,230	1.8		1,074	1.5
営業外収益							
1 受取利息		24			6		
2 受取配当金		50			68		
3 持分法による投資利益		52					
4 不動産等賃貸料		198			232		
5 その他		488	814	1.2	567	874	1.2
営業外費用							
1 支払利息		195			192		
2 社債発行費		60					
3 持分法による投資損失					55		
4 不動産等賃貸費用		63			73		
5 貸倒引当金繰入額		39					
6 その他		119	478	0.7	195	517	0.7
経常利益			1,566	2.3		1,431	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		467			
2 厚生年金基金清算益			467	56	56
0.7					0.1
特別損失					
1 有形固定資産等処分損	1	226		64	
2 投資有価証券売却損		105			
3 投資有価証券評価損		52		2	
4 土地等評価損	3			34	
5 厚生年金基金解散損		260			
6 その他		33	677		101
			1.0		0.1
税金等調整前当期純利益			1,355		1,387
			2.0		2.0
法人税、住民税 及び事業税		181		342	
法人税等調整額		343	161	3	338
			0.2		0.5
少数株主利益			13		20
			0.0		0.0
当期純利益			1,503		1,027
			2.2		1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,652		2,652
資本剰余金期末残高			2,652		2,652
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			977		1,009
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,503		1,027	
2 土地再評価差額金取崩し による増加高		510	2,013	5	1,032
利益剰余金減少高					
1 配当金				191	
2 持分法適用会社減少に 伴う減少高		27	27		191
利益剰余金期末残高			1,009		1,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,355	1,387
減価償却費		892	920
退職給付引当金の減少額		1,298	20
役員退職引当金の増加額		35	82
貸倒引当金の減少額		138	23
賞与引当金の減少額		59	
受取利息及び受取配当金		75	75
支払利息		195	192
投資有価証券売却損益		361	67
投資有価証券評価損		52	2
有形固定資産等処分損		226	64
売上債権の増減額(増加：)		1,318	652
たな卸資産の増減額(増加：)		774	534
仕入債務の増減額(減少：)		1,878	244
その他流動資産の増加額		499	43
その他流動負債の減少額		627	252
その他		45	3
小計		1,590	2,296
利息及び配当金の受取額		72	102
利息の支払額		195	190
法人税等の支払額		71	166
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,785	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300	
定期預金の払戻による収入			300
有価証券の取得による支出		8,869	5,979
有価証券の償還・売却による収入		9,427	5,608
有形固定資産の取得による支出		1,728	1,066
有形固定資産の売却による収入		1,106	43
無形固定資産の取得による支出		55	108
投資有価証券の取得による支出		599	2,598
投資有価証券の売却による収入		1,747	2,868
関係会社株式・関係会社出資金の取得による支出		137	504
連結範囲の変更を伴う関係会社への追加出資による資金増加			82
関係会社株式の売却による収入		21	
貸付けによる支出		17	75
貸付金の回収による収入		71	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		667	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			447
長期借入れによる収入		300	1,350
長期借入金の返済による支出		1,120	1,312
社債発行による収入		1,439	
自己株式の取得による支出		4	5
配当金の支払額			191
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		614	286
現金及び現金同等物に係る換算差額		71	1
現金及び現金同等物の増減額		574	1,079
現金及び現金同等物の期首残高		5,998	5,423
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,423	6,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社すべてを連結している。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation 前連結会計年度に米国サウスカロライナ州に設立したSuminoe Textile of America Corporationは重要性が増したため、またメニーエイブル㈱は新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めている。 なお、従来連結子会社であったタカテックス㈱は清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社6社すべて、持分法を適用している。 当該関連会社の名称 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、蘇州住江兄弟織物有限公司、小松住江テック㈱、㈱ケイエスティ、蘇州住江小出自動車用品有限公司、PT.SINAR SUMINOE INDONESIA なお、小松住江テック㈱、㈱ケイエスティ、蘇州住江小出自動車用品有限公司、PT.SINAR SUMINOE INDONESIAについては、新たに株式取得等を行ったことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めている。 また、従来持分法適用の関連会社であった㈱ウェブはその所有株式の一部売却をおこない、関連会社には該当しなくなったため持分法の範囲から除外した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりである。 3月31日(1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日(1社) 丸中装栄㈱</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporation及び4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社すべてを連結している。 主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流㈱、Suminoe Textile of America Corporation 住江奈良㈱ 住江奈良㈱は新たに設立したため、また蘇州住江織物有限公司は前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった蘇州住江兄弟織物有限公司を100%出資の子会社とし、社名を改めたため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の6社である。 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.、小松住江テック㈱、㈱ケイエスティ、蘇州住江小出自動車用品有限公司、PT.SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ なお、住商エアバッグ・システムズ㈱については新たに設立したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりである。 3月31日(1社) Suminoe Textile of America Corporation 4月30日(1社) 丸中装栄㈱ 12月31日(1社) 蘇州住江織物有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporation及び4月30日の丸中装栄㈱については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。</p> <p>(c) 役員退職引当金 当社及び国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(c) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 同左</p> <p>(c) 役員退職引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>												
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を資本の部の為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に損益処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外 貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債務及び外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権債務及び外 貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取 得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からな る。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資 産の増加額」「その他流動負債の減少額」は、当連結会 計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記し たものである。 なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示して おり、その金額はそれぞれ 194百万円、640百万円であ る。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後の開始する事業年度より外形標準課税制度が 導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業 会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業 税の付加価値割および資本割については、販売費及び 一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、 営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同 額減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年5月31日)	当連結会計年度末 (平成17年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,263百万円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具8百万円、有形固定資産のその他0百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,581百万円、機械装置及び運搬具1,302百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち4,546百万円は、短期借入金563百万円、長期借入金1,286百万円の担保に供している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,543百万円</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具6百万円、有形固定資産のその他0百万円である。連結貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>3 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,496百万円、機械装置及び運搬具1,163百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。 投資有価証券のうち3,446百万円は、短期借入金658百万円、長期借入金1,578百万円の担保に供している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>
4,573百万円	5,373百万円
<p>5 関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 453百万円</p> <p>投資その他の資産 その他 58百万円 (関連会社出資金)</p>	<p>5 関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 859百万円</p> <p>投資その他の資産 その他 39百万円 (関連会社出資金)</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>従業員財形住宅ローンの保証 29百万円</p> <p>リース会社からのリース資産の借入れに対する保証 170百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>従業員財形住宅ローンの保証 20百万円</p> <p>リース会社からのリース資産の借入れに対する保証 142百万円</p>
<p>7 受取手形割引高 1,663百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 1,025百万円</p>
<p>8 当社の発行済株式の総数は普通株式76,821,626株である。</p>	<p>8 当社の発行済株式の総数は普通株式76,821,626株である。</p>
<p>9 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 79,493株</p>	<p>9 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 105,365株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 このうち主なものは建物及び構築物の売却損77 万円、土地の売却損128百万円である。	1 このうち主なものは機械装置及び運搬具の除却損 27百万円、解体撤去費用14百万円、工具器具備品の 除却損11百万円である。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、274百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、261百万円である。
3	3 このうち主なものは売却予定の土地の評価減31百 万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,423百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 5,423百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,503百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 6,503百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	38	28	10	機械装置 及び運搬具	143	89	53
有形固定 資産その他	249	119	130	有形固定 資産その他	157	96	61
合計	288	147	140	合計	301	186	115
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)	同左		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			61百万円	1年以内			64百万円
1年超			79	1年超			51
合計			140	合計			115
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)	同左		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			66百万円	(1) 支払リース料			72百万円
(2) 減価償却費相当額			66百万円	(2) 減価償却費相当額			72百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年5月31日)			当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,541	5,570	3,028	2,606	5,218	2,611
(2) 債券	88	89	0	35	35	0
小計	2,630	5,659	3,029	2,641	5,254	2,612
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	935	842	92	684	660	24
(2) 債券	42	41	0	42	41	0
(3) その他	114	79	34			
小計	1,092	964	127	726	702	24
合計	3,722	6,623	2,901	3,368	5,956	2,588

(注) 1 株式の減損処理については、連結会計年度末における時価の下落率が50%以上の場合は回復すると見込まれる相当の事情がない限り減損処理を行う。また、下落率が30%以上50%未満の場合は次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復すると見込まれることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、時価の著しい下落があったものとして減損処理を行うこととしている。

- ・過去2年間の決算日(中間決算日を含む)にいずれも時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該有価証券の発行会社が、直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上が見込まれる場合。

2 その他有価証券の一部については減損処理を行っており、前連結会計年度における減損処理金額は52百万円であり、当連結会計年度における減損処理金額は2百万円である。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
売却額(百万円)	1,805	2,868
売却益の合計額(百万円)	505	88
売却損の合計額(百万円)	98	20

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,149	1,147
MMF、外国投資信託及び 中期国債ファンド	279	772
合計	1,428	1,919

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	73	57		
(2) その他				
投資信託	343			
合計	417	57		

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
転換社債	69	7		
(2) その他				
投資信託	772			
合計	841	7		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸入代金に係る外貨建債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引である。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っている。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用している。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社の金利デリバティブ取引は、借入債務に対する支払利息を軽減する目的で、当該借入債務の残高の範囲内で利用している。 当社の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避する目的で、実需に応じて利用している。 いずれのデリバティブ取引においても短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、金利スワップ取引では、金利が固定化されるので金利低下時に低下メリットを享受できないリスクを有している。為替予約取引では、為替相場の変動によるリスクを有している。 信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることより被る損失であるが、当社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は当社の取締役会で決定され、取引の実行は当社の財務経理部資金担当グループが担当している。また、取引の運用状況の管理は財務経理部資金担当グループ内の相互牽制及び財務経理部主計担当グループへの報告により行っている。なお、取引に関する内部管理規程は特に設けていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で、輸出入代金に係る外貨建債権債務の決済における為替変動リスク、資金運用における金利変動リスク等様々なリスクが存しているため、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利と固定金利とを交換する取引である。当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、将来の金利上昇リスクの軽減を図っている。また、通貨デリバティブ取引では、為替予約取引を利用している。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、開示の対象となるものはない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、一部の連結子会社においては総合設立型の厚生年金基金制度（西日本室内装飾厚生年金基金）に加入しているが、当該基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該基金の年金資産残高のうち、同制度に占める当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度末が319百万円、当連結会計年度末が333百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
(1) 退職給付債務	7,691百万円	7,381百万円
(2) 年金資産	1,595	1,572
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	6,095	5,809
(4) 過去勤務債務	124	111
(5) 未認識数理計算上の差異	888	635
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	5,083	5,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
(1) 勤務費用(注1,3)	431百万円	311百万円
(2) 利息費用	207	185
(3) 期待運用収益	37	39
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2	12
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	94	102
(6) 厚生年金基金解散に伴う臨時的な 費用(注2)	260	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	955	572

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用より控除している。

2 当社の厚生年金基金の平成16年3月26日解散に伴い発生した未認識数理計算上の差異の償却額及び受給者・待期者等への清算金額を臨時的な費用（特別損失）として計上している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	2.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 未払賞与否認額 296百万円 税務上の繰越欠損金 805 その他 134 <hr/> 繰延税金資産小計 1,236 評価性引当額 707 <hr/> 繰延税金資産合計 529 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 171 投資有価証券評価損否認額 603 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,945 役員退職引当金損金不算入額 153 その他 198 <hr/> 繰延税金資産小計 3,073 評価性引当額 2,955 <hr/> 繰延税金資産合計 117 繰延税金負債 25 <hr/> 繰延税金資産の純額 92 繰延税金負債 特別償却準備金 15 その他有価証券評価差額金 764 <hr/> 繰延税金負債合計 779 繰延税金資産 25 <hr/> 繰延税金負債の純額 754	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 未払賞与 346百万円 税務上の繰越欠損金 332 その他 110 <hr/> 繰延税金資産小計 788 評価性引当額 326 <hr/> 繰延税金資産合計 462 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金 371 投資有価証券 449 退職給付引当金 1,992 役員退職引当金 190 その他 387 <hr/> 繰延税金資産小計 3,391 評価性引当額 3,211 <hr/> 繰延税金資産合計 180 繰延税金負債 <hr/> 繰延税金資産の純額 180 繰延税金負債 特別償却準備金 11 その他有価証券評価差額金 658 <hr/> 繰延税金負債合計 670 繰延税金資産 <hr/> 繰延税金負債の純額 670
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額の増減額 62.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割額 2.4 外国税額控除 0.6 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3 その他 2.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の増減額 34.7 交際費等の永久差異項目 3.2 住民税均等割額 3.0 外国税額控除 0.8 税効果未認識の未実現利益 4.7 連結子法人等における適用税率の差異 5.1 その他 1.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

事業の種類として「インテリア繊維製品事業」(カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売及び施工)および「その他の事業」(損害保険代理業等)に区分しているが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の額の合計額に占める「インテリア繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1株当たり純資産額	288.74円	1株当たり純資産額	297.02円
1株当たり当期純利益	19.58円	1株当たり当期純利益	13.39円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,503百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,027百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,503百万円	普通株式に係る当期純利益	1,027百万円
普通株式の期中平均株式数	76,755,751株	普通株式の期中平均株式数	76,728,815株

(重要な後発事象)

該当なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住江織物㈱	第3回無担保社債	平成14年 1月31日	2,000	2,000	1.46	なし	平成19年 1月31日
	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	1,000	1,000	0.47	なし	平成19年 9月26日
	第5回無担保社債	平成15年 6月27日	1,500	1,500	0.39	なし	平成22年 6月27日
合計			4,500	4,500			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000	1,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700	8,154	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,312	1,245	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,884	1,989	1.4	平成18年～平成22年
合計	10,896	11,388		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,001	563	280	145

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		4,755		6,114	
2		2,219		2,397	
3	6	12,694		12,763	
4		344		841	
5		4,974		4,296	
6		526		424	
7		1,610		1,227	
8		140		72	
9		156		89	
10		430		332	
11	6	1,147		2,240	
12		2,791		2,743	
13		348		394	
		貸倒引当金		10	
		流動資産合計	48.4	33,928	50.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1,3	11,357		11,472	
		減価償却累計額		8,024	
2		796	3,621	813	3,447
		構築物		665	147
		減価償却累計額	149		
3		13,763		13,566	
		機械及び装置		11,884	1,681
		減価償却累計額	1,838		
4		104		102	
		車両及び運搬具		92	10
		減価償却累計額	14		
5		1,620		1,532	
		工具器具及び備品		1,290	242
		減価償却累計額	238		
6	4	15,809		15,755	
7		89		28	
		建設仮勘定			
		有形固定資産合計	32.8	21,314	31.4
(2) 無形固定資産					
1		136		123	
		ソフトウェア他			
		無形固定資産合計	0.2	123	0.2
(3) 投資その他の資産					
1	2	6,706		6,916	
2		2,360		3,537	
3		5		5	
4		69		208	
5		163		118	
6		6		7	
7		2,324		1,258	
8		137		137	
9		14		12	
10		540		493	
11		846		573	
		貸倒引当金		809	
		投資その他の資産合計	18.6	12,459	18.4
		固定資産合計	51.6	33,897	50.0
		資産合計	100.0	67,825	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			8,019		7,857	
2	6		6,881		7,728	
3	1		7,700		7,700	
4	2		1,312		1,245	
5	6		251		36	
6					91	
7	6		1,219		1,035	
8			27		69	
9			10		1	
10			334		659	
11			16		16	
12			112		48	
13	6		108		175	
			25,994	39.2	26,666	39.3
流動負債合計						
固定負債						
1			4,500		4,500	
2	2		1,884		1,989	
3			760		635	
4	4		5,448		5,445	
5			4,812		4,784	
6			367		411	
7			311		306	
			18,084	27.2	18,071	26.7
			44,079	66.4	44,737	66.0
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	5		9,554	14.4	9,554	14.1
資本剰余金						
1		2,388		2,388		
2						
		264		264		
			2,652	4.0	2,652	3.9
利益剰余金						
1						
		27		22		
2		1,207		2,154		
			1,235	1.9	2,176	3.2
	4,8		6,964	10.5	6,959	10.2
	8		1,887	2.8	1,762	2.6
	9		11	0.0	16	0.0
			22,282	33.6	23,087	34.0
			66,362	100.0	67,825	100.0
負債・資本合計						

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	3		50,832	100.0		50,838	100.0
売上原価							
1 製品・商品期首たな卸高		4,415			4,974		
2 当期製品製造原価		27,249			21,590		
3 当期商品仕入高		18,538			23,393		
合計		50,202			49,959		
4 他勘定振替高	1	277			234		
5 製品・商品期末たな卸高		4,974	44,950	88.4	4,296	45,427	89.4
売上総利益			5,882	11.6		5,411	10.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		15			15		
2 物流費		1,160			852		
3 広告宣伝費		43			43		
4 見本費		57			52		
5 役員報酬		136			141		
6 従業員給料		1,208			1,162		
7 賞与		423			395		
8 退職給与金		17			14		
9 退職給付引当金繰入額		323			204		
10 役員退職引当金繰入額		44			43		
11 福利厚生費		342			341		
12 租税公課		122			85		
13 減価償却費		311			80		
14 研究開発費	4	274			261		
15 賃借料		356			389		
16 雑費		558	5,396	10.6	665	4,748	9.3
営業利益			486	1.0		662	1.3
営業外収益	3						
1 受取利息		111			96		
2 受取配当金		42			80		
3 不動産等賃貸料		718			967		
4 雑収入		306	1,178	2.3	392	1,537	3.0
営業外費用							
1 支払利息		155			159		
2 社債利息		39			39		
3 社債発行費		60					
4 不動産等賃貸費用		402			632		
5 貸倒引当金繰入額		35					
6 雑支出		116	808	1.6	75	907	1.8
経常利益			856	1.7		1,292	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		465			
2 貸倒引当金戻入益		200			
3 厚生年金基金清算益			666	1.3	56
特別損失					56
1 有形固定資産等処分損	2	167		61	
2 土地等評価損	5			31	
3 投資有価証券売却損		70			
4 投資有価証券評価損		52		2	
5 厚生年金基金解散損		260			
6 子会社整理損		17	567	1.1	94
税引前当期純利益			955	1.9	1,254
法人税、住民税 及び事業税		35		36	
法人税等調整額		391	356	0.7	126
当期純利益			1,311	2.6	1,127
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			614		1,021
土地再評価差額金取崩額			510		5
当期末処分利益			1,207		2,154

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,815	53.7	11,837	55.8
労務費		2,693	9.8	1,544	7.3
経費		10,094	36.5	7,825	36.9
当期総製造費用		27,603	100.0	21,208	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,256		1,610	
合計		28,859		22,818	
期末仕掛品たな卸高		1,610		1,227	
当期製品製造原価		27,249		21,590	

(注) 1 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,631百万円	5,701百万円
副資材費	2,706百万円	1,196百万円
減価償却費	493百万円	261百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月27日)		当事業年度 (平成17年8月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,207		2,154
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5	5	5	5
利益処分数額					
1 配当金		191	191	191	191
次期繰越利益			1,021		1,967

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原 価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価 法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して いる。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理している。 また、過去勤務債務は各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を発生時から費用 処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
<p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後の開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
<p>1 有形固定資産のうち建物1,473百万円、構築物108百万円、機械及び装置1,302百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>2 投資有価証券のうち4,546百万円は、長期借入金(1年以内返済分563百万円を含む)1,850百万円の担保に供している。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置8百万円、構築物6百万円、工具器具及び備品0百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,573百万円</p> <p>5 会社が発行する株式の種類 普通株式 会社が発行する株式の総数 300,000,000株 発行済株式の種類 普通株式 発行済株式の総数 76,821,626株</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 7,947百万円</p> <p>また、買掛金、未払費用、未払金、流動負債その他に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は689百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産のうち建物1,389百万円、構築物107百万円、機械及び装置1,163百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供している。</p> <p>2 投資有価証券のうち3,446百万円は、長期借入金(1年以内返済分658百万円を含む)2,236百万円の担保に供している。</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置6百万円、構築物4百万円、工具器具及び備品0百万円である。貸借対照表計上額はこれらの圧縮記帳額を控除している。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年5月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,373百万円</p> <p>5 会社が発行する株式の種類 普通株式 会社が発行する株式の総数 300,000,000株 発行済株式の種類 普通株式 発行済株式の総数 76,821,626株</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 8,472百万円</p> <p style="text-align: right;">未収金 1,237百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 849百万円</p> <p>また、未払費用、未払金、流動負債その他に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は826百万円である。</p>

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(14名)に対する債務保証 (みずほ銀行、みずほ信託銀行) 29百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース会社からのリース資産 借入れに対する債務保証 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. 170百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 従業員財形住宅ローン(12名)に対する債務保証 (みずほ銀行、みずほ信託銀行) 20百万円</p> <p>(2) 下記の関係会社の借入れに対する債務保証 T.C.H.Suminoe Co.,Ltd. 142百万円 Suminoe Textile of America Corporation 607百万円</p>
<p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金6,964百万円及びその他有価証券 評価差額金1,887百万円は配当することが制限さ れている。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金6,959百万円及びその他有価証券 評価差額金1,762百万円は配当することが制限さ れている。</p>
<p>9 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 79,493株</p>	<p>9 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 105,365株</p>
<p>10 受取手形割引高 1,264百万円</p>	<p>10 受取手形割引高 975百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ 振替えたものである。</p> <p>2 このうち主なものは、土地の売却損153百万円で ある。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。 売上高 18,000百万円 不動産等賃貸料 512百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、274百万円である。</p> <p>5</p>	<p>1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費へ 振替えたものである。</p> <p>2 このうち主なものは、機械及び装置の除却損26百 万円、解体撤去費用14百万円である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は次のとおりである。 売上高 21,388百万円 不動産等賃貸料 761百万円 また、受取利息、受取配当金、雑収入に關係会社 に対するものが含まれており、この合計額は165百 万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、261百万円である。</p> <p>5 売却予定の土地の評価減31百万円である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	22	16	6	機械及び装置	124	81	42
車両及び 運搬具	12	10	1	車両及び 運搬具	4	0	3
工具器具及び 備品	229	100	128	工具器具及び 備品	149	88	61
合計	264	127	136	合計	278	169	108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			58百万円	1年以内			61百万円
1年超			77	1年超			46
合計			136	合計			108
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			61百万円	(1) 支払リース料			69百万円
(2) 減価償却費相当額			61百万円	(2) 減価償却費相当額			69百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 311百万円 投資有価証券評価損否認額 449 未払賞与否認額 181 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,850 役員退職引当金損金不算入額 149 税務上の繰越欠損金 805 その他 277 <hr/> 繰延税金資産小計 4,024 評価性引当額 3,594 <hr/> 繰延税金資産合計 430 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 745 特別償却準備金 15 <hr/> 繰延税金負債合計 760	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 309百万円 投資有価証券 449 未払賞与 135 退職給付引当金 1,892 役員退職引当金 167 税務上の繰越欠損金 435 その他 89 <hr/> 繰延税金資産小計 3,471 評価性引当額 3,139 <hr/> 繰延税金資産合計 332 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 623 特別償却準備金 11 <hr/> 繰延税金負債合計 635
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額の増減額 88.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割額 2.8 外国税額控除 0.8 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4 その他 1.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額の増減額 34.8 交際費等の永久差異項目 1.3 住民税均等割額 2.0 外国税額控除 0.9 その他 0.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	290.36円	1 株当たり純資産額	300.95円
1 株当たり当期純利益	17.09円	1 株当たり当期純利益	14.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,311百万円	損益計算書上の当期純利益	1,127百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,311百万円	普通株式に係る当期純利益	1,127百万円
普通株式の期中平均株式数	76,755,751株	普通株式の期中平均株式数	76,728,815株

(重要な後発事象)

該当なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	1,594,657	1,455
トヨタ自動車(株)	220,804	852
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,648	847
第十一回第十一種優先株式 (株)みずほフィナンシャルグループ優先株式)	500	500
(株)池田銀行	55,936	308
(株)UFJホールディングス	521	287
帝人(株)	425,000	203
住友商事(株)	229,198	199
住商リース(株)	36,300	139
ユニチカ(株)	1,013,200	131
(株)滋賀銀行	181,020	121
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	134	121
積水ハウス(株)	90,950	97
その他45銘柄	1,560,315	1,143
計	5,410,184	6,409

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
転換社債5銘柄	70	69
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債1銘柄	7	7
計	77	77

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和MMF	100	100
野村MMF	100	100
MMF 1 銘柄	70	70
外国投資信託 1 銘柄	500	500
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円建配当非累積型永久優先出資証券(株りそなホールディングス優先出資証券)	5	500
計		1,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,357	117	2	11,472	8,024	290	3,447
構築物	796	17	0	813	665	19	147
機械及び装置	13,763	197	394	13,566	11,884	315	1,681
車両及び運搬具	104	0	2	102	92	3	10
工具器具及び備品	1,620	83	171	1,532	1,290	70	242
土地	15,809		53	15,755			15,755
建設仮勘定	89	356	416	28			28
有形固定資産計	43,540	773	1,041	43,272	21,957	700	21,314
無形固定資産							
ソフトウェア他				786	662	40	123
無形固定資産計				786	662	40	123
長期前払費用	50	5	2	53	41	6	12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

2 当期償却額は、販売費及び一般管理費および売上原価のほか営業外費用の不動産賃貸費用に399百万円含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,554			9,554
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(76,821)	()	()	(76,821)
	普通株式 (百万円)	9,554			9,554
	計 (千株)	(76,821)	()	()	(76,821)
	計 (百万円)	9,554			9,554
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,388			2,388
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (百万円)	264			264
計 (百万円)	2,652			2,652	
任意積立金	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	27		5	22
	計 (百万円)	27		5	22

(注) 1 当期末における自己株式は105,365株である。

2 特別償却準備金の減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	853		26	7	819
役員退職引当金	367	43			411

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率の洗替に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	737
普通預金	1,552
通知預金	2,820
定期預金	1,000
計	6,111
合計	6,114

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林テレンプ(株)	1,478
日本絨毯(株)	80
(株)ヒロタニ	80
(株)ナフコ	69
(株)森傳	60
その他	627
合計	2,397

(b) 期日別内訳

区分	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	316	914	1,013	131	20	1	2,397

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱スミノエ	5,608
ルノン㈱	2,350
林テレンプ㈱	767
住江奈良㈱	445
本田技研工業㈱	202
その他	3,388
合計	12,763

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
12,694	53,323	53,255	12,763	80.7	2.9

(注) 1 当期回収高のうち、手形による割合は20%(前期21%)である。

2 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品・商品

品目	金額(百万円)
カーペット	2,533
ドレープ	1,363
モケット	399
その他	1
合計	4,296

原材料

品目	金額(百万円)
綿糸・スフ糸	5
人絹糸・合繊系他	418
合計	424

仕掛品

品目	金額(百万円)
カーペット	84
ドレープ	812
モケット	329
その他	1
合計	1,227

貯蔵品

品目	金額(百万円)
染料・薬品・油剤等	47
荷造資材	5
消耗工具・その他	19
合計	72

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Suminoe Textile of America Corporation	1,664
住商エアバッグ・システムズ(株)	500
T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.	354
その他	1,019
合計	3,537

□ 流動負債
 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハクサン染工(株)	556
西川ローズ(株)	490
(株)ニチペイ	305
東武化学工業(株)	358
トーソー(株)	274
その他	5,873
合計	7,857

(b) 期日別内訳

区分	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
金額(百万円)	2,048	335	4,226	970	276		7,857

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友スリーエム(株)	725
丸紅(株)	674
立川ブラインド工業(株)	590
住江奈良(株)	561
倉敷紡績(株)	428
その他	4,747
合計	7,728

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,160
(株)UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	800
その他11行	3,640
合計	7,700

八 固定負債
社債

摘要	金額(百万円)
第3回無担保社債	2,000
第4回無担保社債	1,000
第5回無担保社債	1,500
合計	4,500

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ 退職給付債務	7,103
ロ 年金資産	1,572
八 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,531
二 過去勤務債務	111
ホ 未認識数理計算上の差異	635
合計(八+二+ホ)	4,784

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://suminoe.jp/ir/>)に掲載している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成15年6月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第116期中) | 自 平成16年6月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月27日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
関与社員	公認会計士	西	野	徳	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月30日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月27日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
代表社員 関与社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
関与社員	公認会計士	西	野	徳	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月30日

住江織物株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住江織物株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。